

MHAM6 資産バランスファンド

<愛称：六花選>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（不動産投信）への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年11月14日～2024年5月13日

第106期	決算日：2024年1月12日	
第107期	決算日：2024年3月12日	
第108期	決算日：2024年5月13日	
第108期末 (2024年5月13日)	基準価額	10,517円
	純資産総額	3,939百万円
第106期～ 第108期	騰落率	10.4%
	分配金合計	770円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

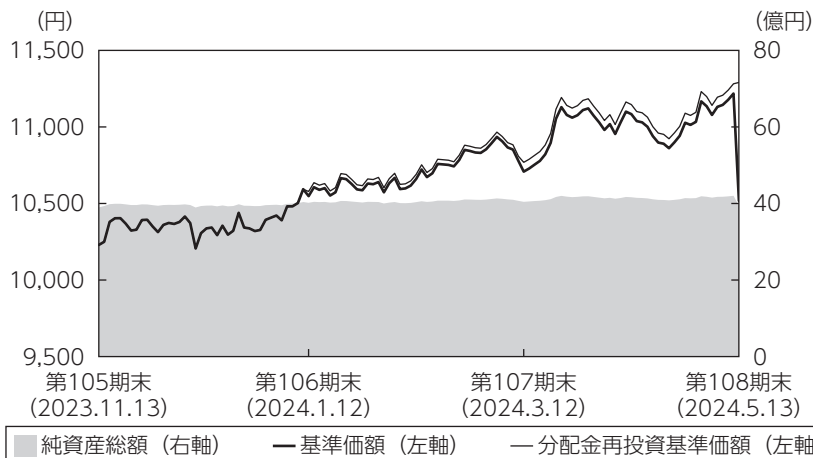
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資した結果、内外株式市場などが上昇したことから基準価額は上昇しました。

【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	23.6%
海外好配当株マザーファンド	20.6%
MHAM日本債券マザーファンド	△0.5%
MHAM海外債券マザーファンド	6.8%
MHAM J-REITマザーファンド	3.0%
MHAMグローバルREITマザーファンド	14.2%

1 万口当たりの費用明細

項目	第106期～第108期		項目の概要
	(2023年11月14日 ～2024年5月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.630%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,694円です。
(投信会社)	(29)	(0.268)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(35)	(0.329)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.015)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.058	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.056)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	76	0.712	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

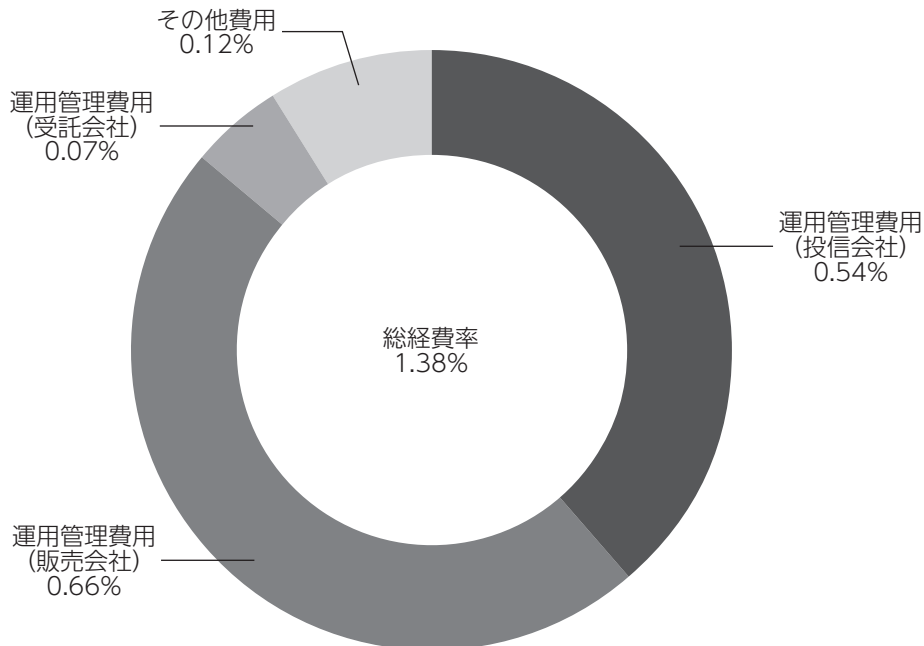
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



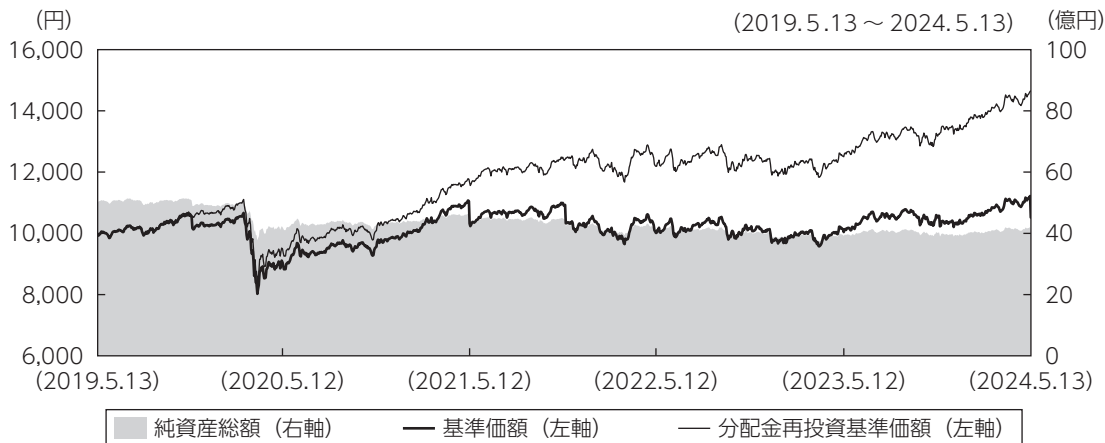
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年5月13日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年5月13日 期首	2020年5月12日 決算日	2021年5月12日 決算日	2022年5月12日 決算日	2023年5月12日 決算日	2024年5月13日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,958	9,045	10,320	10,014	10,042	10,517
期間分配金合計 (税引前) (円)	-	480	780	790	230	1,200
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	△4.8	22.9	4.6	2.6	17.2
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (%)	-	△4.2	27.2	△2.6	14.6	29.9
MSCI コクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	-	△3.3	46.7	11.2	11.2	43.6
NOMURA-BPI 総合の騰落率 (%)	-	0.2	△0.5	△2.0	△0.9	△4.1
FTSE 世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	-	4.8	5.8	3.0	0.6	15.3
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率 (%)	-	△9.7	30.3	△2.1	△0.6	2.3
S&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース) の騰落率 (%)	-	△20.8	41.7	19.1	△3.4	23.4
純資産総額 (百万円)	5,049	4,203	4,314	4,069	3,914	3,939

- (注1) 当ファンドは、主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券への分散投資を基本とし、各資産への投資配分は均等配分 (6分の1ずつ) を原則としていますが、当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。上記指数は当ファンドが組入れている親投資信託のベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注2) 上記指数については後掲の<組入マザーファンドのベンチマーク等について>をご参照ください。
- (注3) MSCI コクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)、FTSE 世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) およびS&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース) は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。

投資環境

●国内株式市況

国内株式市場は、作成期首から2023年12月までは、米欧の金融政策が緩和スタンスに転換する期待が出てきた一方、日銀のマイナス金利解除に対する警戒感などから、横ばいでの推移となりました。2024年1月から作成期末までは、日銀の緩和的な金融政策の継続や円安進行、国内企業の堅調な業績、外国人投資家による買い越しを背景にした好需給継続期待などから、上昇しました。

●海外株式市況

外国株式市場は上昇しました。作成期首から2024年初めにかけては、金融引き締めが最終局面との観測に加え、業績好調な半導体・ソフトウェア関連株の大幅な上昇が牽引したことから、市場全体も上昇しました。その後作成期末にかけては、中東の情勢の悪化や米インフレの高止まり懸念などから下落する局面もありましたが、主要企業の決算が堅調なことなどを背景に反発しました。

●国内公社債市況

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、0.5%下落しました。作成期首0.870%で始まった新発10年国債利回りは、海外金利につられる形で金利低下する局面もありましたが、日銀が3月にマイナス金利政策を含む金融緩和政策を解除したことを受け上昇し、その後も急速な円安進行を背景に更なる利上げ期待が高まったことで水準を切り上げ、0.940%で作成期末を迎えました。

●海外公社債市況

米国10年国債利回りは、FRB（米連邦準備理事会）が今後の利下げを示唆したことによる政策転換が意識され低下した後、米消費者物価の上振れや堅調な雇用統計を背景とした早期利下げ観測の後退から低下幅を縮小しましたが、前作成期末対比では低下しました。ドイツ10年国債利回りは、ユーロ圏における消費者物価の鈍化やECB（欧州中央銀行）による利下げ観測から低下し、その後は米金利の上昇につれて低下幅を縮小しましたが、前作成期末対比では低下しました。

●国内不動産投信市況

国内リート市場は上昇しました。作成期首は日銀の金融政策の正常化観測を材料にレンジ相場となりました。2024年1月中旬以降は長期金利の上昇などが嫌気され、下落基調となりました。しかし、3月には、マイナス金利解除観測が強まる中で、J-REIT市場の相対的な割安感と、悪材料出尽くしへの期待などから大幅に上昇し、その後は底堅く推移しました。

●海外不動産投信市況

各国のインフレが低下したことで金融引き締め懸念が後退し反発して始まりました。さらにインフレターゲットに近づくとも早期金融緩和期待が広がり、年末にかけて大きく上昇しました。しかし、年明け以降は、堅調な経済指標が発表されインフレ指標が市場予想を上振れると、F R B高官のタカ派発言が相次ぎました。金融緩和期待が後退し長期金利が上昇したことから作成期末にかけて軟調な展開となりました。

●為替市況

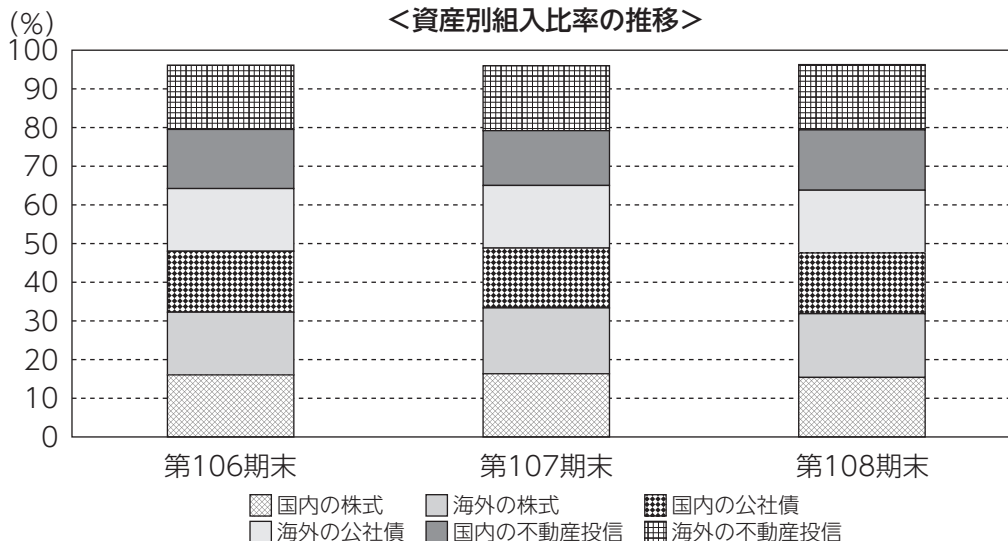
為替市場では、前作成期末対比で米ドル、ユーロはともに対円で上昇しました。

米ドルはF R Bが利下げを議論し政策転換を示唆したことや日銀の金融政策正常化観測から下落したのち、米消費者物価の上振れによる米国の早期利下げ観測後退や日銀の緩和姿勢継続から上昇に転じました。ユーロは日銀の金融政策正常化観測から下落したのち、E C Bによる早期利下げ観測の後退や日銀の緩和姿勢継続を背景に上昇に転じました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

各マザーファンドへの投資配分は、均等配分を原則として16.6%±5%の範囲内となるよう調整し、組入比率の合計は高位を維持しました。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、卸売業、銀行業、保険業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

2024年5月13日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	19.3%
2	保険業	10.4%
3	銀行業	10.3%
4	建設業	9.0%
5	化学	8.8%

【組入上位銘柄】

2024年5月13日現在

順位	銘柄	比率
1	東京海上ホールディングス	7.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.1%
3	三井住友フィナンシャルグループ	4.7%
4	豊田通商	4.6%
5	伊藤忠商事	4.5%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

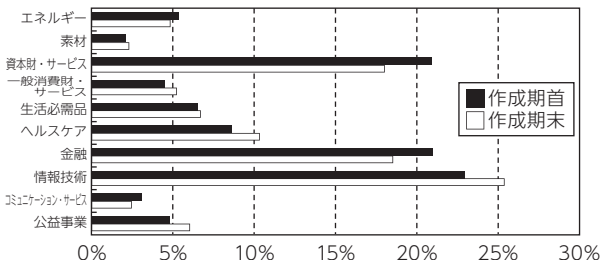
●海外好配当株マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

各国の景気や金融政策、企業業績や政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。結果セクター別では、情報技術や金融セクターなどの比率を高めに維持しました。

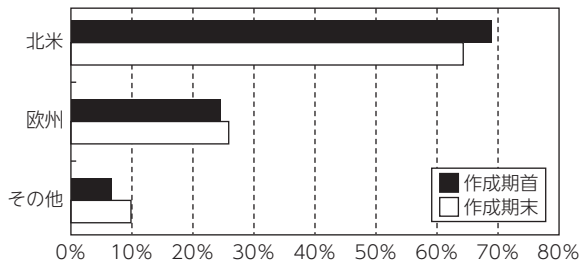
作成期首：2023年11月13日 作成期末：2024年5月13日

<業種別投資配分比率の推移>



(注) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する評価額の割合です。

<地域別投資配分比率の推移>



(注) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

作成期末			
順位	銘柄	国または地域・業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ/ソフトウェア・サービス	5.0%
2	BROADCOM INC	アメリカ/半導体・半導体製造装置	4.6%
3	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ/公益事業	4.1%
4	WASTE MANAGEMENT INC	アメリカ/商業・専門サービス	4.0%
5	APPLIED MATERIALS INC	アメリカ/半導体・半導体製造装置	3.5%

(注1) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する評価額の割合です。

(注2) 国または地域は法人登録国。

●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、長期及び超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本としつつ、金利上昇が進んだゾーンのアンダーウェイトを徐々に解消しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2024年5月13日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	1220回 国庫短期証券	-	2025/3/21	16.1%
2	156回 利付国庫債券（5年）	0.200%	2027/12/20	9.3%
3	140回 利付国庫債券（20年）	1.700%	2032/9/20	4.5%
4	1228回 国庫短期証券	-	2024/8/5	2.9%
5	1227回 国庫短期証券	-	2024/7/29	2.8%

（注）比率は、MHAM日本債券マザーファンドの国内債券合計に対する評価額の割合です。

●MHAM海外債券マザーファンド

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは作成期を通じてベンチマーク対比長めとしました。国別金利リスク配分は米国・ユーロ圏でベンチマーク対比長めとしました。債券残存期間構成は米国で中長期ゾーン中心にオーバーウェイトとし、局面に応じて超長期ゾーンをアンダーウェイトとしました。通貨別配分は中国元のアンダーウェイトを軸に、米ドル・ユーロ・ポーランドズロチ・英ポンドなどのオーバーウェイトを機動的に構築しました。

【組入上位通貨】

2024年5月13日現在

順位	通貨	比率
1	アメリカ・ドル	53.3%
2	ユーロ	32.9%
3	イギリス・ポンド	6.8%
4	カナダ・ドル	3.9%
5	オーストラリア・ドル	1.5%

（注）比率は、MHAM海外債券マザーファンドの海外債券合計に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2024年5月13日現在

順位	銘柄	通貨	比率
1	US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	10.5%
2	SPAIN 3.55 10/31/33	ユーロ	7.6%
3	US T N/B 2.5 03/31/27	アメリカ・ドル	7.3%
4	US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	7.0%
5	US T N/B 1.75 01/31/29	アメリカ・ドル	6.7%

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

分配金と資産価値の成長性、J-R E I T価格の割安性などを重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。具体的には、収益の改善が期待できることなどから、KDX不動産投資法人などを追加購入しました。一方で、投資口価格等のバリュエーションを評価し、野村不動産マスターファンド投資法人などの一部売却を行いました。組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2024年5月13日現在

順位	銘柄	比率
1	ラサールロジポート投資法人	8.1%
2	KDX不動産投資法人	8.1%
3	日本都市ファンド投資法人	5.7%
4	GLP投資法人	5.6%
5	積水ハウス・リート投資法人	5.4%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAMグローバルR E I Tマザーファンド

日本を除く世界各国のR E I Tを主要投資対象とし、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行いました。海外R E I Tの組入比率は、作成期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジは行いませんでした。作成期については、工業リートのファースト・インダストリアル・リアルティ（米国）を新規で買い付けたほか、小売リートのリアルティ・インカム（米国）を全売却するなどポートフォリオを調整しました。

【組入上位銘柄】

2024年5月13日現在

順位	銘柄	国	比率
1	EQUINIX INC	アメリカ	9.6%
2	WELLTOWER INC	アメリカ	8.2%
3	PROLOGIS INC	アメリカ	6.6%
4	GOODMAN GROUP	オーストラリア	6.0%
5	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	5.1%

(注1) 比率は、MHAMグローバルR E I Tマザーファンドの投資信託証券等の合計に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）を表示しております。

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

108期については、上記に加えて売買益（評価益を含みます。）等の水準も勘案して決定しました。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第106期	第107期	第108期
	2023年11月14日 ～2024年1月12日	2024年1月13日 ～2024年3月12日	2024年3月13日 ～2024年5月13日
当期分配金（税引前）	30円	30円	710円
対基準価額比率	0.28%	0.28%	6.32%
当期の収益	30円	30円	517円
当期の収益以外	-円	-円	192円
翌期繰越分配対象額	878円	1,037円	845円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

各マザーファンドに対して基本配分比率である16.6%±5%の範囲内で投資を行い、組入比率の合計は高位を維持します。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

今後の国内株式市場は、世界的に金融引締め政策の累積効果による景気・企業業績の減速が懸念される半面、欧米における先行きの金融緩和期待などから、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●海外好配当株マザーファンド

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長、およびこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への投資も検討します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による金融政策の正常化がゆっくりと進むことで、金利は緩やかに上昇すると見込みます。金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●MHAM海外債券マザーファンド

米国では、労働市場における賃金や雇用者数の伸び鈍化、消費者ローンの延滞率上昇などが懸念される状況にあり、景気には脆弱さがみられます。FRBは早期利下げに慎重な姿勢を示していますが、労働市場の懸念が高まる中で過度な利下げ慎重論は景気や物価の下振れリスクを高めると考えます。また欧州でも景気後退のリスクが高まっていると考えることから、欧米では今後再度利下げ観測が高まり、金利の低下とイールドカーブのスティープ化を見込みます。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

国内リート市場は、日米の金融政策に対する市場期待の変動や金利の推移、世界的な実物不動産売買動向を踏まえたリスク許容度の変化に左右される展開を想定しています。国内においては、オフィス賃貸市況や価格動向、需給や賃金上昇による賃料上昇率の変化が注目される展開になると考えています。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、分配金と資産価値の成長性等を考慮して実施していきます。

●MHAMグローバルR E I Tマザーファンド

米国の金融緩和期待が後退しているものの、欧州では金融緩和が実施される見込みです。オフィスなどの商業用不動産の動向には注意が引き続き必要なものの、金利低下は追い風になると考えます。引き続き、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行うっていく方針です。

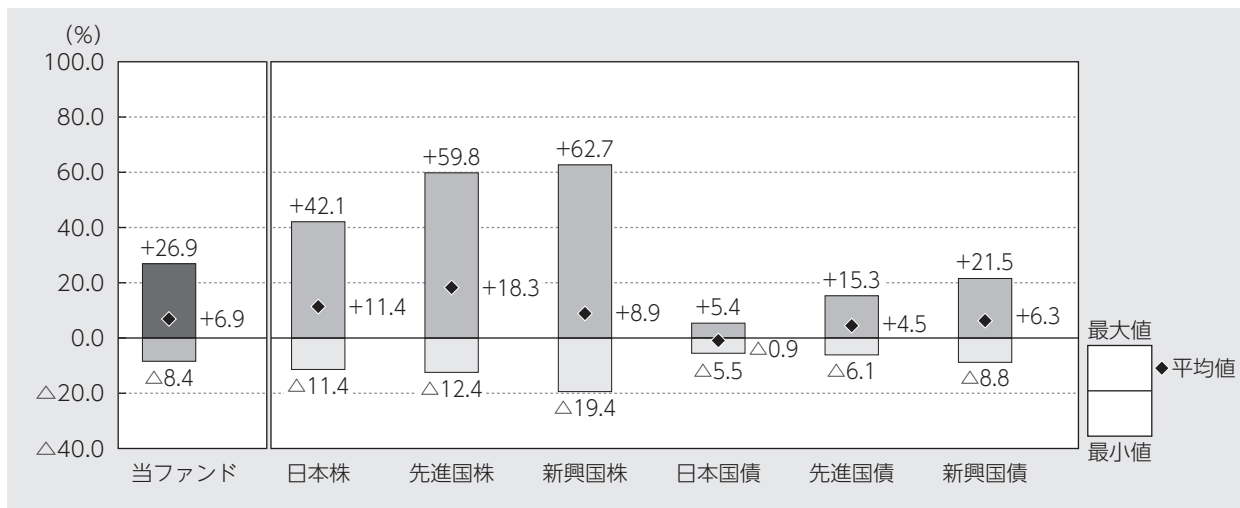
お知らせ

■2024年2月20日付で、当ファンドが投資対象とする「MHAM J-R E I Tマザーファンド」において、国内不動産投資信託証券に関するみずほ信託銀行との投資助言契約を解除しました。なお、この変更に伴い運用方針が変更されるものではありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年6月12日から無期限です。	
運用方針	主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAM6 資産 バランスファンド	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM J-REITマザーファンド受益証券およびMHAMグローバルREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	海外好配当株 マザーファンド	海外企業の株式において利益の安定成長が見込まれ、かつ高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券 マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	MHAMグローバル REITマザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	各資産への投資配分は、均等配分（6分の1ずつ）を原則とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 MHAMグローバルREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託します。なお、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（REIT等の投資判断の一部）を、グループ会社であるマッコーリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ヨーロッパ・リミテッドならびにマッコーリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッドに再委託します。	
分配方針	第2期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 なお、売買益については、毎年5月および11月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年5月～2024年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2024年5月13日現在)

◆組入ファンド等

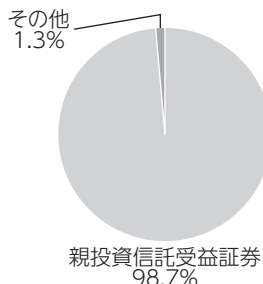
(組入ファンド数：6ファンド)

	第108期末
	2024年5月13日
MHAM好配当利回り株マザーファンド	16.2%
海外好配当株マザーファンド	17.0
MHAM日本債券マザーファンド	15.9
MHAM海外債券マザーファンド	16.5
MHAM J-R E I Tマザーファンド	15.9
MHAMグローバルR E I Tマザーファンド	17.2
その他	1.3

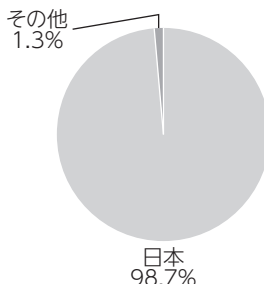
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

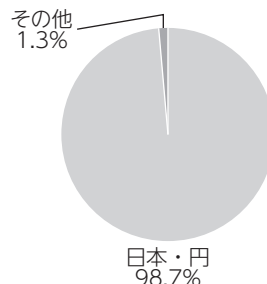
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

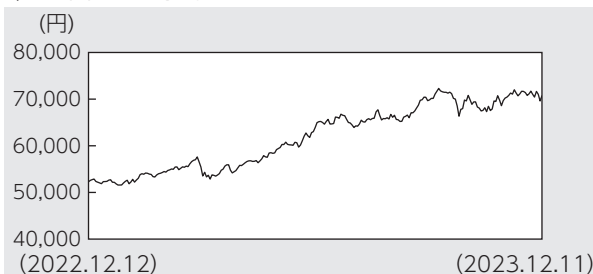
項目	第106期末	第107期末	第108期末
	2024年1月12日	2024年3月12日	2024年5月13日
純資産総額	4,017,984,118円	4,043,018,750円	3,939,025,789円
受益権総口数	3,809,257,000口	3,775,539,498口	3,745,445,438口
1万口当たり基準価額	10,548円	10,708円	10,517円

(注) 当作成期間 (第106期～第108期) 中における追加設定元本額は111,457,542円、同解約元本額は175,126,709円です。

組入ファンドの概要

【MHAM好配当利回り株マザーファンド】（計算期間 2022年12月13日～2023年12月11日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

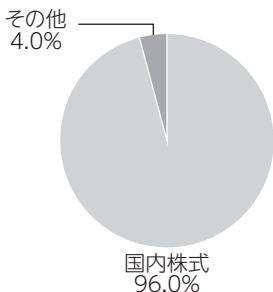
銘柄名	通貨	比率
東京海上ホールディングス	日本・円	5.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.9
トヨタ自動車	日本・円	4.6
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	4.6
豊田通商	日本・円	4.2
伊藤忠商事	日本・円	4.0
日本電信電話	日本・円	3.6
本田技研工業	日本・円	3.6
三井化学	日本・円	3.5
KDDI	日本・円	3.4
組入銘柄数	51銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

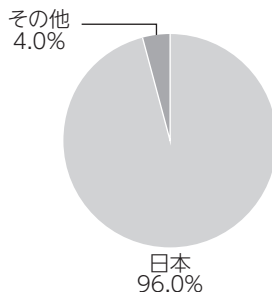
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	33円 (33)	0.053% (0.053)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	33	0.053

期中の平均基準価額は61,912円です。

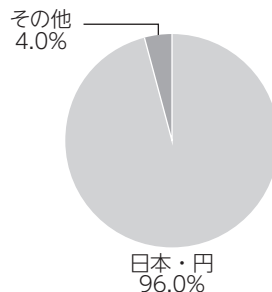
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

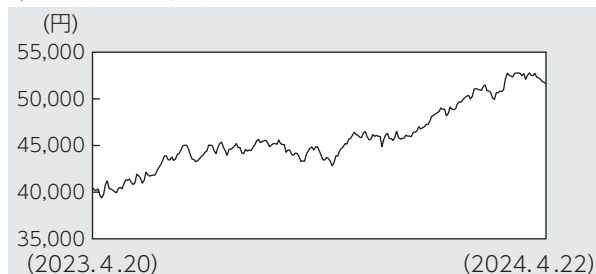
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外好配当株マザーファンド] (計算期間 2023年4月21日～2024年4月22日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

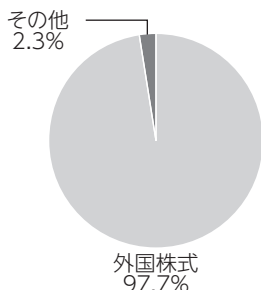
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	5.5%
WASTE MANAGEMENT INC	アメリカ・ドル	4.5%
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	4.3%
MASTERCARD INC	アメリカ・ドル	3.8%
NEXTERA ENERGY INC	アメリカ・ドル	3.5%
APPLIED MATERIALS INC	アメリカ・ドル	3.4%
INTUIT INC	アメリカ・ドル	3.3%
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDING CORP	アメリカ・ドル	3.2%
CME GROUP INC	アメリカ・ドル	3.1%
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	2.9%
組入銘柄数		48銘柄

◆1万口当たりの費用明細

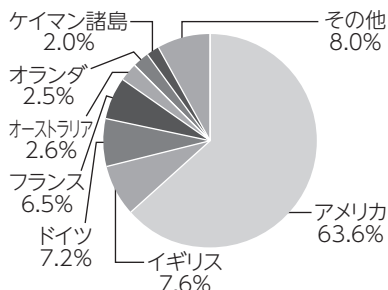
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	42円 (42)	0.091% (0.091)
(b) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.011 (0.011)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	85 (84) (0)	0.184 (0.184) (0.001)
合計	131	0.286

期中の平均基準価額は45,858円です。

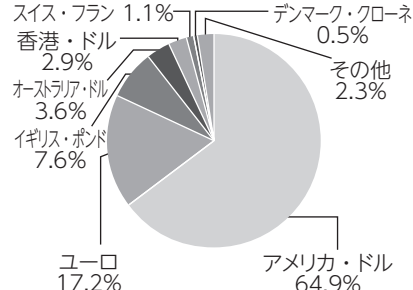
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

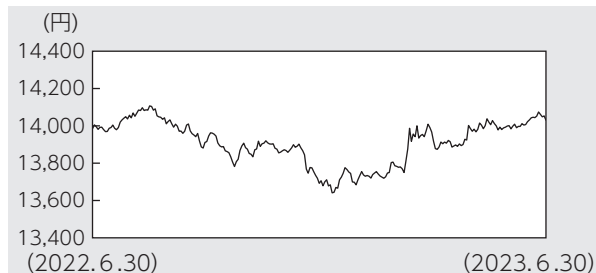
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【MHAM日本債券マザーファンド】（計算期間 2022年7月1日～2023年6月30日）

◆基準価額の推移



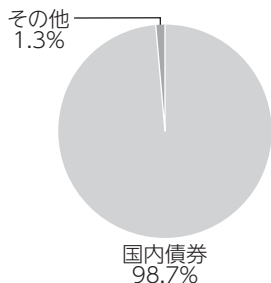
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
156回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	12.2%
146回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	7.5
370回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	6.0
140回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	4.8
440回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	4.1
154回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	4.1
149回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	3.3
150回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	3.2
359回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	2.7
152回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	2.7
組入銘柄数	68銘柄	

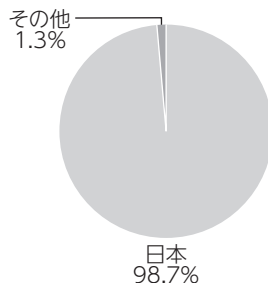
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

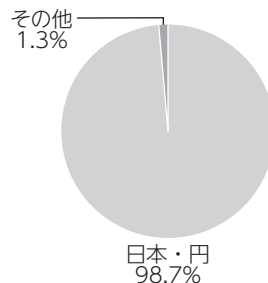
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

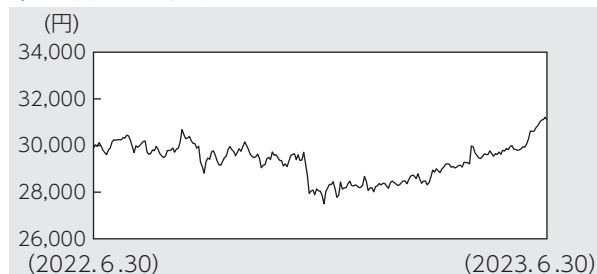
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【MHAM海外債券マザーファンド】（計算期間 2022年7月1日～2023年6月30日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

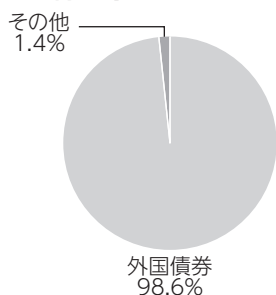
銘柄名	通貨	比率
SPAIN 3.8 04/30/24	ユーロ	8.7%
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	8.2
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	7.7
US T N/B 1.75 01/31/29	アメリカ・ドル	6.1
SPAIN 1.95 07/30/30	ユーロ	5.7
US T N/B 2.5 03/31/27	アメリカ・ドル	4.6
US T N/B 3.875 04/30/25	アメリカ・ドル	4.5
US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	4.1
US T N/B 2.25 08/15/49	アメリカ・ドル	3.8
US T N/B 4.5 02/15/36	アメリカ・ドル	3.4
組入銘柄数		39銘柄

◆1万口当たりの費用明細

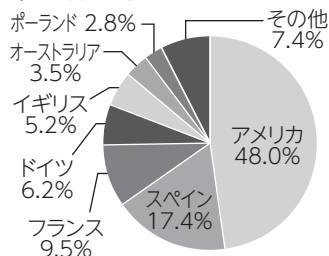
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	17円 (17) (0)	0.059% (0.059) (0.000)
合計	17	0.059

期中の平均基準価額は29,340円です。

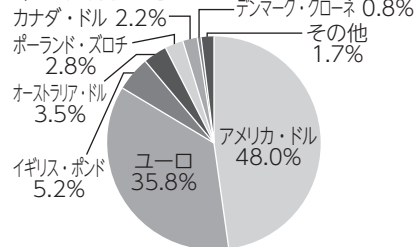
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

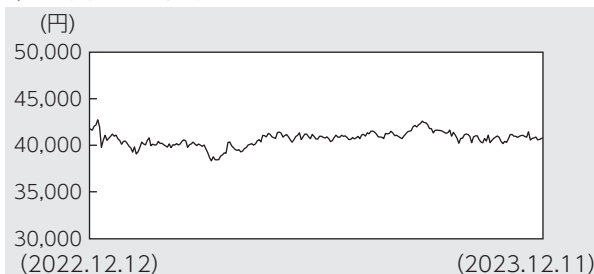
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM J-REITマザーファンド] (計算期間 2022年12月13日～2023年12月11日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

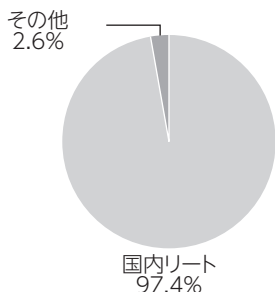
銘柄名	通貨	比率
日本都市ファンド投資法人	日本・円	7.5%
ラサールロジポート投資法人	日本・円	6.0%
オリックス不動産投資法人	日本・円	5.4%
KDX不動産投資法人	日本・円	5.3%
GLP投資法人	日本・円	5.1%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.0%
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	5.0%
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.1%
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.0%
積水ハウス・リート投資法人	日本・円	3.9%
組入銘柄数		42銘柄

◆1万口当たりの費用明細

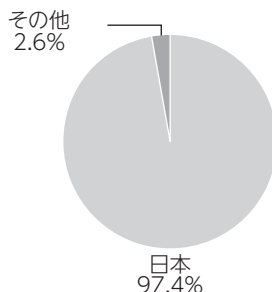
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	21円 (21)	0.053% (0.053)
合計	21	0.053

期中の平均基準価額は40,686円です。

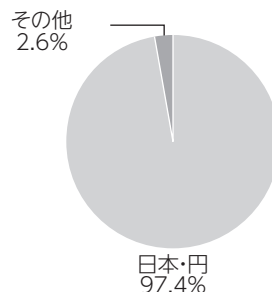
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

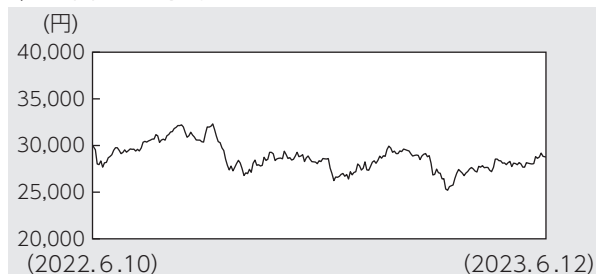
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[MHAMグローバルREITマザーファンド] (計算期間 2022年6月11日～2023年6月12日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

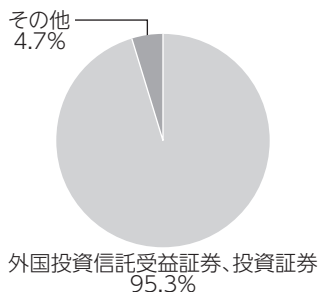
銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.5%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	6.7
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	5.7
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	4.0
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	3.9
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.4
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.4
INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	3.0
EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル	3.0
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	2.9
組入銘柄数		57銘柄

◆1万口当たりの費用明細

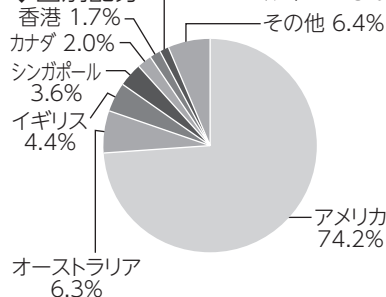
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	7円 (1) (6)	0.025% (0.004) (0.021)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	1 (0) (1)	0.004 (0.001) (0.003)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	185 (184) (1)	0.644 (0.640) (0.003)
合計	193	0.673

期中の平均基準価額は28,698円です。

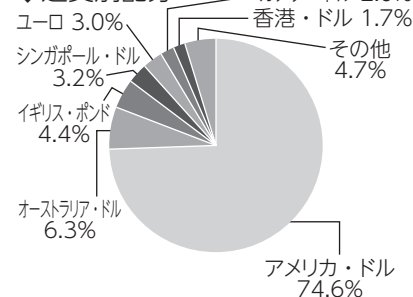
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<組入マザーファンドのベンチマーク等について>

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●MSCIコクサイ指数（為替ノーヘッジ・円ベース）

「MSCIコクサイ指数（為替ノーヘッジ・円ベース）」に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）

「FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数（配当込み）」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）

「S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。